令和６年度
厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

海外における手話療育の担い手の現状及び育成、療育の実態把握 追加調査

研究分担者　高嶋由布子　国立障害者リハビリテーションセンター研究所
研究分担者　前川和美　　関西学院大学
研究協力者　池田亜希子　私立明晴学園
研究協力者　武田太一　　NPO 法人つくし
研究協力者　山田茉侑　　テキサス聾学校幼稚部教員　デフメンター

研究要旨
ろう・難聴児の発見以降の手話導入支援の実践事例について情報を入手するため、ボストン大学の Todd Czubek 氏を招いた講演会を行い、アメリカの早期療育の学会（EHDI（Early Hearing Detection and Intervention）conference）の視察、アメリカ手話と英語のバイリンガルろう教育を行っている教育機関に訪問しヒアリングを行った。手話の導入時の支援について、ハードルを下げる方法を学ぶと共に、国内へのデフメンターの導入に向け、テキサス聾学校をはじめとした手話早期支援体制について情報収集を行った。

Ａ．研究目的

本研究は、ろう・難聴児の早期支援における手話導入とその担い手の現状を把握し、効果的な支援体制および人材育成プログラムを検討することを目的とする。令和 6 年度は、令和 5 年度の調査結果を踏まえ、海外の実践事例としてアメリカの手話療育体制（特に「デフメンター」やリテラシー獲得支援）に焦点を当てた視察および、国内における応用可能性の検討を行った。あわせて、ろう者支援者および保護者支援を目的とした研修会の開催と、今後の人材育成方針の明確化を目指した。

Ｂ．研究方法

アメリカにおいて、以下の機関への視察と意見交換を実施した：

- テキサス聾学校（乳幼児期の教育、デフメンタープログラム中心）
- メリーランド聾学校（乳幼児期の教育、ASL と英語のバイリンガルのリテラシー教育）
- Early Hearing Detection and Intervention（EHDI）学会（早期支援の現状と課題）

また、国内においては、Boston University の Todd Czubek 氏を招聘し、ろう・難聴児の家族へ視覚的コミュニケーションを促進する family engagement project に基づいた研修会を関東・関西の 2 拠点（関東会場からはオンライン配信も行った）で開催した。この研修は、ろう者支援者候補と聴者の支援者・保護者双方を対象としたものであり、聴者の親が視覚的コミュニケーションに親しむための最初の

一歩としてのジェスチャーゲームなどを用いた参加型のプログラムを実施した。

さらに、Czubek 氏とともに、大阪の手話獲得支援事業「こめっこ」、愛知県一宮市の放課後等デイサービス・児童発達支援事業「藤」、および私立明晴学園を訪問し、国内の手話療育の実態について視察を行い、アメリカとの差分について Czubek 氏と議論した。

アメリカでの視察、Czubek 氏の講演は主にアメリカ手話と日本手話の通訳を通して行った。

（倫理面への配慮）

見学先・現職者に対しては本研究の趣旨を説明し、同意を得た範囲内で進めた。

C．研究結果

アメリカにおける視察では、デフメンター制度が早期からの手話導入と家庭支援の一端を担っている実態が確認された。テキサス聾学校では、ろう者が家庭訪問を行い、保護者に対する視覚的コミュニケーション支援を実践しており、全米規模で共有されている Deaf Mentor Program に従った研修が行われていることがわかった。

メリーランド聾学校では、ASL と英語のバイリンガル教育におけるリテラシー支援が重視され、教室環境には視覚言語資源（手話単語の絵、指文字、アルファベットなど）が豊富に用いられていた。子どもが複数のモダリティを接続しながら言語を獲得できるよう工夫がなされており、日本での日本語中心の支援との違いが鮮明であった。

EHDI（Early Hearing Detection and Intervention）学会の視察では、政権交代の影響で研究費が減り、手話支援に関する発表の多くが中止となる一方、絵本の読み聞かせを通じてろう児とその保護者をエンカレッジする取り組みが注目された（阿部報告も参照）。読み聞かせイベントや絵本の手話読み動画の制作が、家庭内での手話使用促進や親子関係強化に貢献しているという報告があり、家族全体への支援の必要性が改めて確認された。FCEI（Family-Centered Early Intervention）の改訂（Szerkowski et al. 2024）において、子どもの権利についても追加されたが、家族支援が実質的な支援の軸であるという共通認識を確認し、家族に向けた手話習得支援やメンタル面でのサポートの充実が手話導入にも課題であることを確認した。

国内では、Todd Czubek 氏による family engagement プロジェクトの紹介と研修会を通じて、視覚的なコミュニケーションへの導入として、ジェスチャーを使った親子の相互作用が有効であることが確認された。講演・研修会は関西・関東の 2 か所で開催し、ろう者支援者候補（NPO 法人手話教師センターと共催し、多くのろう者の手話教師の参加を得た）および保護者双方の参加を得た。

また、「こめっこ」や「藤」のような放課後等デイサービスや児童発達支援事業の現場では、日本語中心の学校教育では得られない、日本手話を通じた自由な会話や社会的な交流の機会が提供されており、手話言語や社会性の発達に資する実践例として注目された。

D．考察

本年度の調査により、日本のろう・難聴児支援において以下の 3 点が特に重要である

ことが明らかになった。

(1) 家庭支援を中核とした手話導入体制の確立

EHDI 学会で得た示唆より、早期支援においてはろう・難聴児本人への支援だけでなく、その家庭を支援の単位としてとらえた取り組みが不可欠である。特に絵本の読み聞かせ動画や、ジェスチャー遊びなどを通じた視覚的コミュニケーションの導入は、家庭内での手話使用促進と親子関係の深化に有効である。

(2) ろう者支援者の専門性の向上と制度化

令和 5 年度の国内視察をふまえた現状では、ろう者の支援者が専門性を持たずに「手話ができる」というだけでボランティア的に動員されているケースが多い。これに対して、アメリカのデフメンター制度では、手話運用能力を備えたろう者が、心理・発達・言語教育の知識をもって家族支援に関与している。日本でもこうした制度的・専門的基盤の構築が急務である。

(3) 聾学校外の言語環境の整備

「こめっこ」や「藤」に見られるように、日本手話を用いた自由なやりとりの場が、学校外であるからこそ機能している側面がある。日本語を中心とした学校教育に加え、手話を「家庭語」的に位置づけるような場づくりが、社会性や自己肯定感の育成にとって極めて重要である。

E．結論

本年度の調査・研修を通して、ろう・難聴児への手話導入支援においては、家庭支援を核とした支援体制の構築、専門性を備えたろう者支援者（デフメンター）の制度化、そして学校外における手話使用の場の整備が喫緊の課題であることが示された。

とりわけ、アメリカで行われているデフメンター制度のように、ろう者が専門的知見をもって家庭に関わる仕組みは、日本でも導入が可能であり、また必要であるとの認識に至った。これにより、手話を通じた言語発達と社会性の形成を支える多層的な支援体制が整えられると考えられる。

次年度は、こうした知見を踏まえ、「デフメンター研修」プログラムの具体化と試行、さらに家庭支援教材（例：手話読み絵本動画等）の開発を通じて、家庭を支援の単位とした新たなモデルの検証を行う予定である。

F．研究発表

1.　論文発表

なし

2.　学会発表

なし

G．知的財産権の出願・登録状況

なし